

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月20日			
平成15年度	事業コード	34110	電話	042-749-2260
担当部課名	都市部	小田急相模原駅周辺整備事務所		
事務事業名	小田急相模原北口地区整備推進事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	広域交流都市を形成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	魅力ある広域交流拠点の整備	5年度
施策名	第1施策	活気ある中心市街地の整備	

2 実施根拠及び関連法令等

都市再開発法、都市計画法、建築基準法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、その他

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	投資的経費	市単独事業	なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
小田急相模原地区の拠点的な機能を担う駅北口地区において、商業・業務、住宅などの複合的な機能を有する施設建築物や駅前広場、都市計画道路などの都市基盤施設の一体的な整備を図るため、市街地再開発事業を推進し、本市の地区中心市街地に相応しい、快適でにぎわいのあるまちづくりを進める。	商業棟への市内外からの利用客、住宅等の居住者、小田急相模原北口利用者等
	対象数 60,000人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
市街地再開発事業関連の公共基盤施設整備を推進するとともに、再開発準備組合を支援し、事業の推進を図った。 ・北口A地区関連公共施設検討調査 ・北口A地区市街地再開発準備組合運営補助	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式	指標設定の意図	15,16年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	施行区域内建物耐火率の向上率	$(\text{当該年度の耐火率}) - (\text{前年度の耐火率} : 11\%) / (\text{初年度の非耐火率} : 89\%) \times 100$	防災性を高めるため、耐火建築物の割合を高くする。 事業前11% 事業後100%	12	13	14	15	16
				11	11	11	11	11
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額			2,928	18,249	21,000
	人員・時間数			1人	2人	2人
	人件費			8,390	16,780	16,780
	その他経費					
	合計	0	0	11,318	35,029	37,780
特定財源			0	7,570	17,500	
対象数			60,000	60,000	60,000	
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	0.2	0.6	0.6	

〔金額単位：千円〕

10 個別評価

(1)達成度 評価 C ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	防火性能の向上、土地の合理的・健全な高度利用を目的とし、施設建築物の建築及び公共施設(駅前広場、道路)を整備するもので、耐火建築物率、容積率の利用率が経年的に変化するものではない。よって事業完了時に目標が達成されることになる。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	現在、駅前の好立地を活かしきれない街を道路等の都市基盤整備や土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、高次な都市機能を集積した街にするための平成15年度の本組合設立への支援事業を推し進めている。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	市総合計画の実施計画において、重点施策として位置付けられている。都市計画マスタープランにおいて、地域まちづくりの方向として市街地再開発事業が位置付けられている。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	市街地再開発事業に国庫補助金を導入する際に必要となる費用対効果の調査を実施し、効率性の高い事業であるという結果を得ている。
(5)公平性 評価 ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明： 成果の指標となっている施行区域内の耐火建築物率及び容積率については、施設工事着手前までは目に見える向上はないが、着工に向けてのスケジュールは順調に進んでいる。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		町田市においても近年、複数の市街地再開発事業が進められ、着実に地域の活性化が図られてきている。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	平成13年度には都市計画決定の手続きが順調に進み(平成14年3月15日 告示)、法的な位置付けを得るところとなった。平成15年度は本組合設立、権利変換計画の認可等が控えており、権利者が協調しながら一丸となって事業に取り組むことがますます必要となってくる。市は支援業務を通じてそうした環境を整え、再開発事業を完成させることによって事業目標の達成を図りたい。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--